

令和 7 年 5 月 15 日開催の第 2 回会議後にいただいた
第 11 次総合計画（素案）に対する厚木市総合計画審議会からの意見等

- 長期ビジョン素案の 3 つの戦略については、重要かつ必要なものだと評価します。

人口減少社会において、数値目標として「転入超過」を目指すということは、都市間競争に打ち勝つことを意味すると思いますが、国として人口減少が避けられない現在、限られたパイを奪い合う都市競争の在り方自体を考えるべき時期に来ているように思います。

その上で、「施策」と現時点での「アクションプラン」をみると、転入超過を目指す（他自治体から人々を呼び込む）にはやや弱さを感じますが、「定住促進」や「生活の質の向上」といった「地域で暮らし続けたいと思わせる施策の向上」に重点が置かれているように思います。「転入超過」を目指すこと自体は、人口減少に抗う一つ的手段として理解できますが、それが目的化してしまうと、持続性や地域の特性が損なわれる恐れがあります。また、子育てなど、一定の施策が利用できる期間が過ぎれば転出していく人々も現れます。

「転入に頼り過ぎず、魅力的に安心して住み続けられるまちづくり」こそが長期的な目標であるべきと思いますし、その結果として「転入超過が起きる」ことが大切です。

現時点の素案は、どちらかに偏ったものではないと思われますが、「転入超過を目指し、目標人口を実現します」という場合と、「住み続けたいまちを目指し、その結果として転入者も増えるまちを目指します」という場合では、市民や職員の受け止め方も異なってくると感じます。説明の仕方の問題かもしれませんが、そういった点も踏まえての「戦略」だと思いますので、意見としてあえて記載させていただきます。

また、広義の「子育て支援」については、国が様々な施策を打ち出しながらも出生率が改善しない理由は何故かを再考した上で、基本に返り、当事者の話に真摯に耳を傾ける姿勢を持ち続けていただきたいと願っています。自治体職員は生まれ育ったまちの近くで勤務することも多く、いざというときに親や兄弟姉妹に頼れることが当たり前の環境となっていることがありますが、一般的に子育てに追われるときは、市の HP に目を通すことも困難ですし、共働きですとママ友さえ限られます。意見聴取の場に参加することは至難の技です。若い夫婦（ときとしてシングルで）が仕事や病気で手一杯のときにこそ、子育て支援は必要ですが、そのような声を受け止めるには工夫が必要です。それは高齢者施策にも通じます。自分が年を重ねて初めて身染みて感じる不便さや心細さを当事者から学ぶことは、真の地域包括ケア社

会の実現に繋がることと思います。

「住みたい住みたい」との思いを受け止め、「魅力的で安心して住み続けられる厚木市へ」と更なる歩みを進められることを心から期待しています。

- 将来都市像の「つながる未来都市-A-T-S-U-G-I-」は、何を目指しているのかイメージがわきにくい。「先進技術と伝統、都市と自然、多様な市民が調和することで、新しい価値を創造し、市民がふるさと厚木に愛着と誇りを持てる“共創のまち”を目指す」という注釈、説明があって、初めてわかるものです。スローガンとしては、もっと工夫が必要かと思います。
- 将来の目標人口が、将来都市像とともに長期ビジョンの最上位に設定されています。市の運営において人口は非常に重要なファクターと思いますが、今回の総合計画で将来都市像と同格に人口目標が掲げられている意図が現資料だけではよくわかりません。また、その人口目標を 217,000 人@2035 年と設定した理由もわかりません。両方の設定意図、理由をさらに説明していただき、市民が目標として共有できるようにすることが必要だと思います。
- 政策では、6 つにするために、福祉、健康とコミュニティが 1 つに統合されているようにみえます。コミュニティは子育てや安心・安全にもかかわる重要な政策分野です。コミュニティが福祉、健康に統合されたためか、子育て・教育の政策説明ではコミュニティの視点が抜けているようにも思います。コミュニティの取扱をもっと重要視して一つの柱にとらえて欲しい。
- 今後の 10 年間で DX 化や AI の利用は大きく進んでいきます。政策の中にこの分野を顕わにして、市として取り組んでいくことが必要なのではないでしょうか。
- 戦略 1, 2, 3 ですが、戦略 2 や 3 が戦略 1 の施策の一つのような内容になっていると思いますので、重要施策をその戦略ごとに位置付ける作業を難しくしていると思います。例えば、出産・子育ての希望がかなう環境づくりは、戦略 2 にありますが、この項目は“住みたいまち”の重要な要素ですから、戦略 1 に入れてよいものかと思います。3 つの戦略を一つにすることを含めて内容を見直したほうがよいのではと思います。
- 生産者人口が減っていくことで、この先全ての分野で大きく状況が変わるなか、それぞれの施策で目標・推進していくには、多様で専門的な人材が必要になります。雇用拡大と共に知識・技術の継承や担い手育成が市の事業として必要だと思います。
- 想定できない変化を起こすのが、水害や地震の大災害です。インフラ機能が

どうなるかや消防団員、自治会加入者が減り、いざという時に地域の連携がとれるのか、とても不安です。地域コミュニティの改善に取り組んでほしい。

- 施策の評価ですが、市民“そう思う”多数でよしとするのではなく、少数でも“そう思わない”人の「何が足りてない?」「どうしてほしい?」など、具体的な意見を取り上げ続けて、変化してゆく未来のヒントにしてほしいと思います。
- 今後、長期ビジョンの背景として、人口減少が予想されておりますが、今後の人口推移は、厚木市の魅力を図る上で重要な指標となると思います。具体的には、総人口の推移、高齢化率、出生率、転入転出数、年齢別人口構造などを指標として捉えることで、対策の効果を測定する事ができると考えます。28に及ぶ各施策の成果指標を評価するのとは別に、総合的な判断の指標として、人口目標に対する、人口の推移をチェックすることで、全体的な成果の確認になると思います。
- 成果指標の「出火率」→取組方針と指標の因果関係が良く判らない。出火率は個人の行動の結果であり、消防は啓発のみで何もしなくても良い事になってしまう。通報から出動時間の低減、地元消防団の組織強化とか具体的な定量指標が良いのでは。
- 指標の交通事故発生件数とは、結果の数字でしか無いのでは。消防と同様に能動的な指標が欲しい。交差点の右折時の赤信号や直進黄色信号無視の取り締まり強化とか→1番危ないと思える事象
- 自治会への新規入会数が減って来ています。新入市民が有った場合、入会促進や啓発活動が必要。
- (人権・平和の指標)参加者の意識高揚度では、高くなるのが当たり前です。参加者を如何に増やすかが大事だと思います。
- 移動がスムーズに出来ていない、厚木高校前やレオスイミングクラブ前などの三叉路での交差点内進入など、片方のみ交通渋滞となっている場所の改善が必要ではないですか。
- 長期総合計画なので、定性的な大きな成果指標で良いのかも知れませんが、この成果指標を達成するための実施計画を作り実行するのは各課の担当者だと思いますが、趣旨を理解して実現可能な実施計画(アクションプラン)を作ることは可能でしょうか。
- 実施計画は、能動的な指標で定量的な目標値で評価できるようにしていただきたい。